

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は保有していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は定率法によっている。ただし、無形固定資産は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の期末自己都合退職による要支給額の 100%を計上している。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税の会計処理

税込処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	千円	千円	千円	千円
・定期預金	5,000	0	0	5,000
小 計	5,000	0	0	5,000
特定資産				
・退職給付金見返定期預金	8,898	737		9,635
・青色申告普及基金見返定期預金	27,140	1,000		28,140
・会館整備積立基金見返定期預金	13,930	2,000		15,930
小 計	49,968	3,737		53,705
合 計	54,968	3,737		58,705